

松魂 商才

2022年度 松阪商工会議所青年部

政策提言書

松阪商人の復活



松阪商工会議所青年部

2022年度会長 / 柴田 智広

2022年度スローガン 「つながりを楽しむ ~仲間と可能性の拡大~」

政策提言委員会

担当副会長 / 橋本 耕成 室長 / 市野 槟也

委員長 / 中居 龍也 副委員長 / 橋 大介、吉田 穣次、脇 豊

メンバー / 青木 秀人、浅沼 和宏、伊藤 江里、梅本 祐希、桂山 幸、

金子 直人、阪井 純子、竹内 一馬、茶谷 公隆、永井 佑樹、野崎 由一、

福井 动、堀江 正剛、三宅 篤志、森 洋行

ごあいさつ

私たち松阪商工会議所青年部（松阪YEG）は、地域社会の健全な発展を図る商工会議所の一翼を担い、青年経済人として能力向上・人格形成を目指し地域商工業の発展に寄与することを目的に設立され、今年で32年目を迎えました。

これまで住みよい地域社会を創造するために数々の研修会や地域交流事業を開催し、研鑽を積み重ねてきました。そして2019年度より、未来を見据えた地域活性化に繋がる事業を活動目標に掲げ、「政策提言」活動を実施致しております。

また本年度は、より実現性の高い提言となるよう、既に松阪市が行政として取り組まれている事業をより理解するため、松阪YEG9月例会などを通じて、松阪市役所の各課職員様との積極的な交流も行って参りました。

既に松阪市はピーク時から約1.5万人の人口減少となっており、また生産年齢人口も年々減少している現状に、私たちも大きな危機感を抱いております。

そこで、私たちが青年経済人としてさらなる積極的な取り組みを行い、地域の雇用を拡大し、より明るい地域の未来を実現していくための提言を取りまとめております。

自分たちの街は自分たちで築いていくという気概を強く持ち、松阪のビジネス環境・生活環境をさらに良くするための渾身の提言書を作成致しましたので、最後までご覧いただけると幸いです。

この政策提言書は行政にただお願いを申し上げるだけのものではございません。

松阪市と松阪YEGメンバーが互いに繋がり行動していくことで、より良い未来を作り上げていく一歩になると考えております。その実現に向けて松阪YEGは一丸となって活動に取り組んでいく所存でございます。本提言が松阪を愛する全ての皆様と想いを共有し共に行動ができるきっかけになれば幸いです。

最後になりますが、この政策提言書の作成にあたり、多大なるご理解とご協力をいただきました全ての皆様に感謝と御礼を申し上げご挨拶とさせていただきます。

松阪商工会議所青年部
2022年度会長 柴田 智広

2022年度 松阪商工会議所青年部

政策提言書

松魂商才

松阪商人の復活

ごあいさつ	2
はじめに	4
松阪市の状況と課題	6
松阪市の創業支援においての課題	8
提言1 シェアスペースにおける創業支援	10
提言2 キッチンカーにおける公園条例緩和	12
提言3 創業支援金・新設スタートアップ支援事業	14
おわりに	14

松阪市の状況と課題

2005年には約17万人であった松阪市の人口は2022年には約15.5万人となり、約1.5万人減少し、緩やかではありますが、決して無視のできない数字となっています。

また、松阪市の人口の約6割の9万7千人が生産年齢人口となっており、働き手の減少も深刻です。

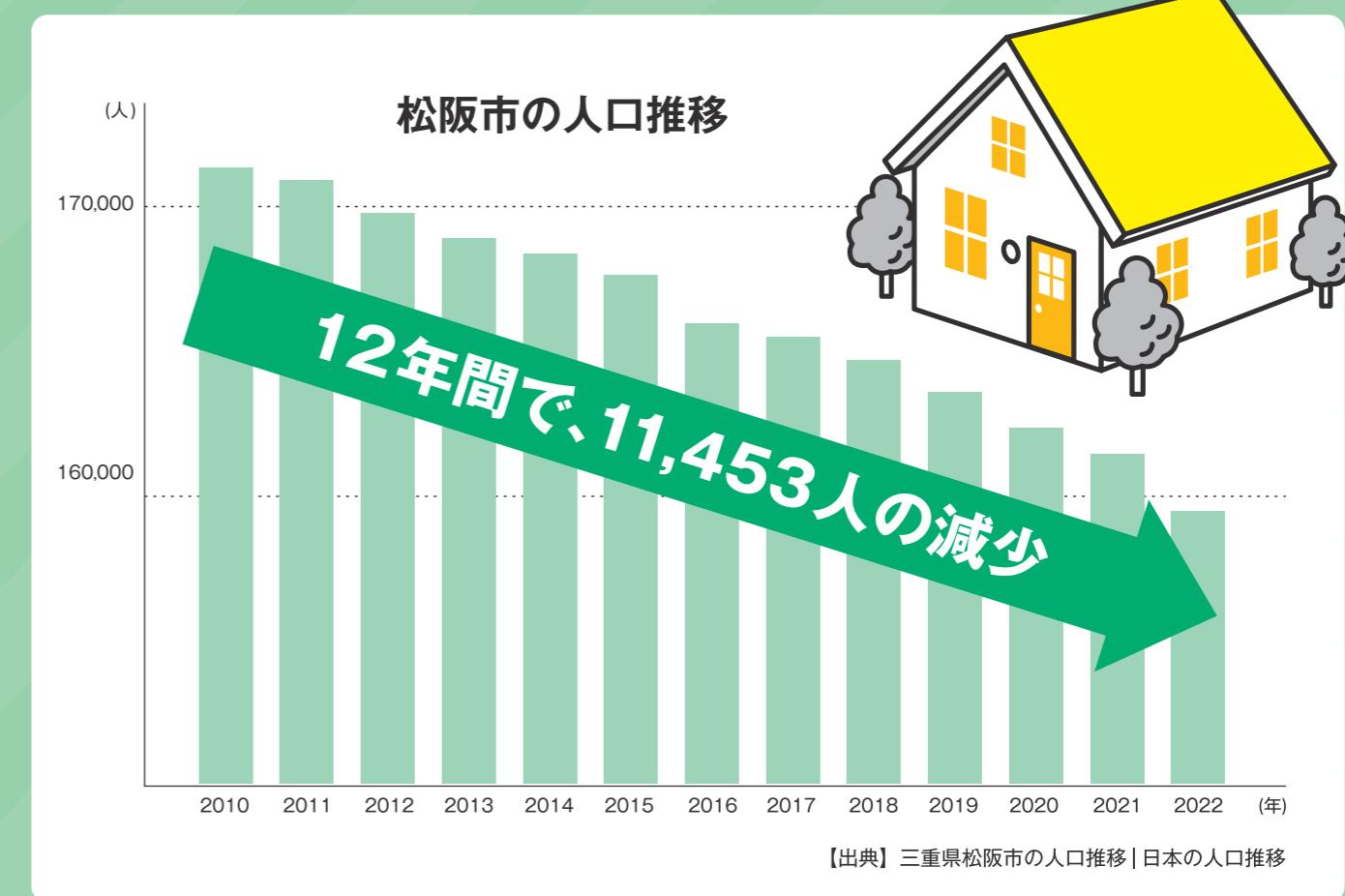
松阪市は住みよさランキングで県内5位、全国399位となっています。

松阪市が三重県で上位の評価を受けている半面、人口減少を止めることはできず、移り住むほどの魅力を発信出来ていないと思われます。



住みよさランキング
県内 **5位** 全国 **399位**

【出典】住みよさランキング 三菱UFJ不動産販売



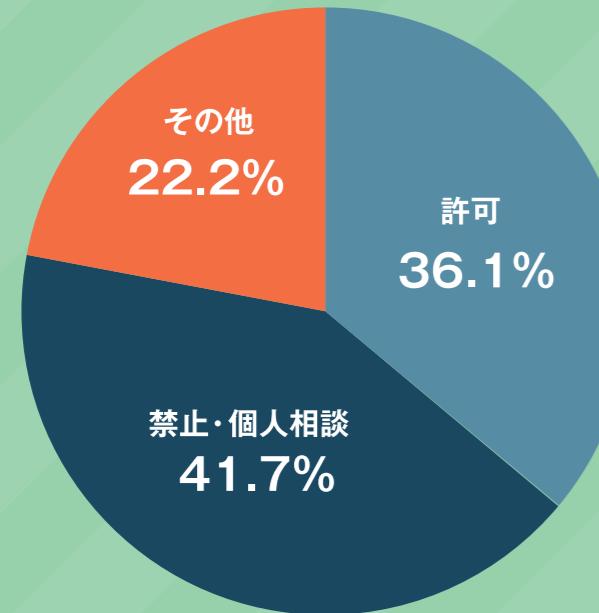
松阪市は、新しい環境を作ることのできる柔軟な街
その強みを生かすためには、行政と手を繋ぎ考えていく必要があります。
そこで、ベルファームなどで開催され、全国的に見直されている
ハンドメイドやキッチンカーによるマルシェなどの販売形態の多様化は、
着実に松阪市にも浸透しており、これからの創業の形も変わっていきます。
このことから、松阪市が力を入れている創業支援によって
創業しやすい街となり、人口増加が見込めます。



松阪市の創業支援においての課題

『豪商のまち』として魅力的な街づくりをしていくには、創業しやすい街である必要があります。創業には大きく分けて「0から創業」または「副業・趣味からの二次創業」に分けられます。費用がかかる店舗型のビジネスより、より費用の掛からないビジネスに興味を抱く人も増えています。そこで、キッチンカーやマルシェへの出店から始めることにより初期投資を抑えることができ、創業のハードルを下げることができます。また、松阪市の企業では、副業を禁止している事業所が少なくありません。松阪商工会議所青年部の事業所にアンケートを行ったところ多くの事業者が「副業を禁止、または制限している」と回答しました。

副業を許可している割合のグラフ



・許可している理由

- 会社のウリにしている
- 時代の流れで副業を許可した
- 創業を応援したいと思っている
- ダブルワークを認める雰囲気
- 副業を通じてスキルアップなどのメリット

・禁止している理由

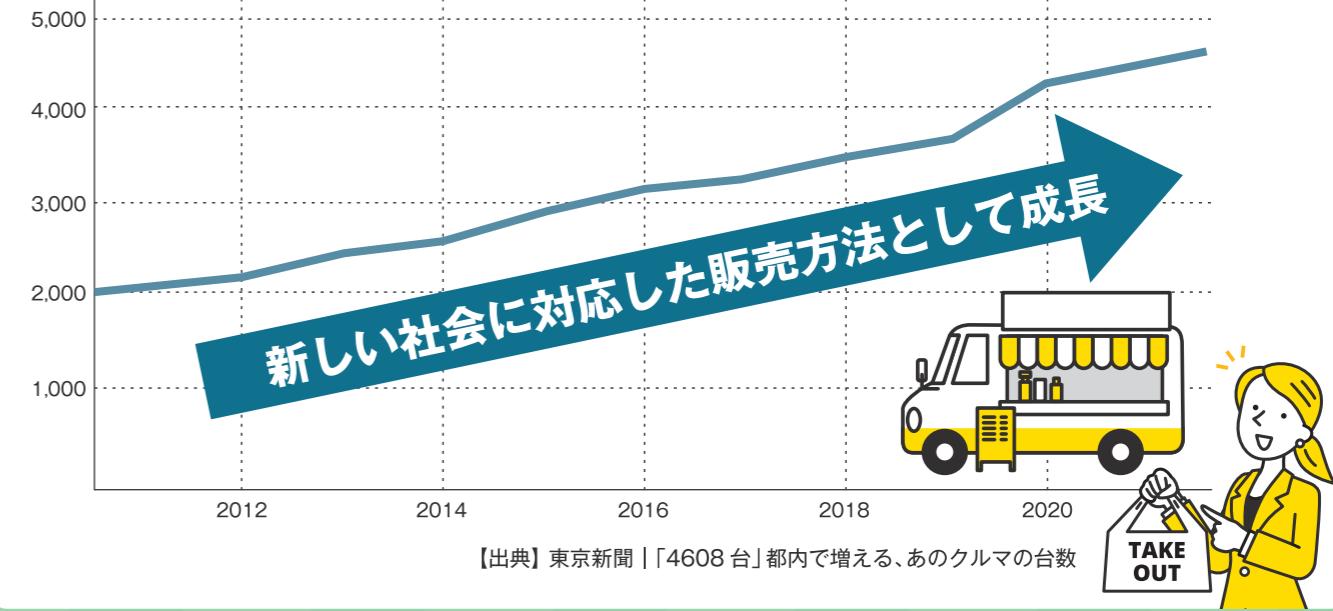
- 事業に支障が出そう
- 本業がおろそかになる
- 将来は副業を認めたい
- パフォーマンスが低下しそう
- 過去に許可して失敗した
- 従業員に独立されたくない

コロナ禍により業績を落とす事業も存在する中で、臨機応変に対応して業績を伸ばした事業も存在します。



特に食の分野では販売方法が多様化し、多くの店舗が「テイクアウト」を導入したり、固定型店舗を持たない事業も多く現れました。初期費用が抑えられるキッチンカー等の移動型店舗が見直され、副業として土日祝日のみ販売を行う人も増えてきました。

都心部におけるキッチンカーレートの遷移



上の図から読み取れる様な、環境の変化と商売の多様化に対応していく事は行政の力なしには達成できないと考えます。松阪市では「女性起業家等のつながり交流創出事業」として創業の仕方など、多くのセミナーを行っています。そのセミナーを日々受けられるスペースであったり、起業を後押しする力強い政策が求められています。



そのため、事業所の副業に対するイメージを改善することが創業に向けての大きな一歩になります。

しかし、副業を始めるに当たり

「勤め先が副業を認めていない」や「確定申告」などの税金の知識不足が副業への大きなハードルとなっているようです。

「創業支援」は創業する人だけのものではなく、

副業を認める企業への支援もあるべきだと考えます。

松阪市には創業支援の一環として「松阪商人サポート隊」があり、前述の副業を進める事業所と連携することで、商売を始める「若い松阪商人」が「豪商のまち」を復活させることになります。



7つの創業支援機関が相互に連携し
あなたの創業をサポートします。

提言
1

シェアスペースにおける創業支援 —

今までシェアオフィスやコワーキングスペースは空きスペースの有効活用を目的に行っている場合がほとんどでしたが、市の政策として取り組む自治体も増えてきました。
また、企業と行政がタイアップしたシェアオフィスなども県内に現れ、利用者も年々増加しています。

他県ではありますが、名古屋市が注力し小学校をリノベーションする事により生まれた『なごのキャンパス』はコワーキング・シェアオフィス・プライベートオフィスなどを一つの空間で運営しています。この場所によって、周辺企業とのビジネスマッチングも生まれ、起業家・ベンチャー企業の育成が活性化しています。

県内の事例として、名張市では令和3年度名張市テレワーク施設等整備事業の補助金を交付して作られたコワーキングスペースがあります。
地元の人の憩いの場所として、またコワーキングスペースとしても、地域関連人口を市外から来てもらうためと様々な効果があります。

松阪市にも古民家を利用したサテライトオフィスがあり、
シェアオフィスが好評です。
しかし、近隣住民以外が利用するには交通の便が悪く、
中心市街との交流の場としては課題が残ります。



松阪市駅前に作る 若者と地元企業を巻き込む シェアオフィスとビジネスマッチングの ワーキングスペースの創設

今年度私たちが提案するのは、ビジネス交流の場としての利用やスタートアップの場として技術の交流をメインとしたシェアスペースです。

若者が集まる場所として、駅前にオフィスがあるのが良いと考えており、多くの若者が抵抗なく集まることができる場所になります。

松阪市役所でヒアリングを行った際に、もともとシェアオフィスとして考えられていた建物である「みろく院善福寺」は駅前という立地もありベルタウンというコミュニケーションの場としてはとてもよい環境にあります。若者のシェアオフィス・コワーキングスペースの利用により、ベルタウンをはじめとする駅前の活性化も促せます。

また、起業に踏み切れない理由として、「起業に対して知識がない」という意見が多く、「松阪商人サポート隊」の助言を受けることで、より安心した起業にもつながります。

「みろく院善福寺」は内装工事の費用面に課題を抱えているということで、高校生や我々を含む地域の人たちで共に作り上げることでコストダウンを図り、手づくりでシェアオフィスを作り上げることで、地域のシェアオフィスとして受け入れられると考えます。

「松阪商人サポート隊」を軸とした創業支援と松阪商工会議所青年部のノウハウを掛け合わせる事で、松阪市独自の素晴らしいシェアオフィスを地域の方々と共に新設する事を提言いたします。



提言
2

キッチンカーにおける公園条例緩和 —

コロナ禍における飲食店への衝撃は計り知れません。松阪商工会議所青年部のメンバーが経営する飲食店からも厳しい状況を聞いております。

松阪市の支援事業による飲食店へのケアは多くの事業者の心の支えとなっており、行政支援の大切さを感じます。支援により生まれたキッチンカーなどの販売形態は、コロナ禍で多様化した生活において新しい選択肢となり、初期投資が抑えられることから今後ますます増えていくと考えられます。

スーパーの駐車場や地域の公園等で行われるマルシェでは、キッチンカーなどの営業スペースとして提供されており、人気のあるスーパーの駐車場などは何か月も先まで予約が埋まっているようです。また、キッチンカーはローコストで始めることができるスマートビジネスであることから、コロナ禍で副業として始める方も増えています。

しかし、松阪市においては、キッチンカーの認知度が低く、まだまだ浸透していないといえます。そのためには、公共の場でキッチンカーでの販売を促進することにより移動販売という、今注目されている販売形態を地域住民に認知してもらい、これからの常識として、生活に移動販売をプラスする案を提案いたします。

公共施設でのキッチンカー等の活用は、他の自治体でも緩和される傾向にあり、これからの地域活性化の一つの起爆剤となると考えます



浦安市 [トップページへ](#)

文字サイズ・配色の変更 [Translation service](#) [サイトマップ](#) [携帯サイト](#) [音声読み上げ](#)

◎ サイト全体から検索 ○ よくある質問から検索 検索

届出・税・生活 子育て教育 健康・福祉保険 生涯学習スポーツ・交流 市政情報 施設案内 観光

現在位置： [トップページ](#) > [市政情報](#) > [広報](#) > [プレスリリース](#) > [令和4（2022）年度](#) > 公園などの公共施設でキッチンカーの利用が可能に（令和4年10月31日）

市政情報

◆ 広報 ◆ プレスリリース ◆ 令和4（2022）年度

令和4年11月

公園などの公共施設でキッチンカーの利用が可能に（令和4年10月31日）

ツイート いいね！ 46 ページID K1037938 更新日 令和4年10月31日 印刷

市では、新たな飲食店の出店形式として期待される移動販売車（キッチンカー）や移動式コンテナ車（コンテナカー）の出店を推進していくため、「浦安市公共施設等におけるキッチンカー等出店基本方針」を制定しました。今後、この方針をもとに、浦安市や指定管理者などが管理する公共施設などで、利用者の利便性向上とまちのにぎわいの創出を図ります。

事例：浦安市「公園などの公共施設でキッチンカーの利用が可能に」（令和4年10月31日）

キッチンカー、販売箇所の拡充と環境の整備



市役所前駐車場や公園などの公共施設で新たな飲食店の出店形式として期待されるキッチンカーによる出店の推進を目的とした、販売許可の緩和や見直しを行う必要があると考えます。

公園条例等の緩和による

「松阪市中部台運動公園」「松阪鈴の森公園」をはじめとする公園などでの販売の許可と緩和などを提言します。

また、「松阪鈴の森公園」の新たなる活用方法のモデルケースとしてキッチンカーを簡易な許可で活用し、利用者の利便性について実証試験などを行うことを提言します。



提言
3

創業支援金・新設スタートアップ支援事業 ——

創業支援は創業を考える上で重要な要因です。現代の創業は多種多様となっており、副業という創業の形が新しい働き方の形になっています。松阪商工会議所青年部では毎年ハンズオン支援事業への勉強会などを行い、新規事業への参加を促進しています。

また、ベンチャーやスタートアップをはじめとする「新規事業支援」への補助金も多く行われています。神戸では「食のスタートアップ支援事業」など、創業（スタートアップ支援）の後押しをしています。多くのイベントや勉強会などを開き、創業への理解を深められる機会が多くあります。

**濃密な事業応援が出来ると共に、
地域の活性化も見込める為、限定された
ハンズオン事業を開催することを提言します。**

・他団体のハンズオン事業例



ハンズオン支援事業の枠を広げ、
新規事業とアイデアでのスタートアップ支援事業の新設

ハンズオン支援事業はある程度事業が進んでいる事業にこそ受けてほしい支援事業です。松阪市で活躍する事業に対しての支援としては申し分ないと考えます。しかし、これから「松阪商人」を作り上げていくことも大切です、若い人たちのアイデアを持ち寄り、松阪市と松阪市の代表する地元企業と共に、新しいアイデアを松阪市の新しい資源として成長させ、若者の創業を手助けする支援事業が必要だと考えます。また、多くのジャンルのスタートアップを支援するために「食・技術・商品・サービス」など、多くのジャンルのスタートアップを行える環境作りをすることが大切だと考えます。



副業が当たり前の街にする取り組み

松阪で事業を行う事業者たちは、従業員の副業や独立を良いイメージと捉えることが難しく、まだまだ副業を禁止している事業者は多く存在します。昨今の働き方改革で生まれた自由時間を副業などで利用しようとする取り組みが広がりを見せていましたが、その副業を事業者が禁止していれば意味がありません。新しい事業を創業することもできず、副業を始める人はリスクのみ膨らみ、創業する上での壁になると思われます。そこで副業への理解と勉強会を行い事業者への副業の理解を深めるとともに、副業などを取り入れる企業にたいしてメリットのある市政処置を取り入れることを提案します。

おわりに

松阪市に限らず、地方創生は簡単な問題ではなく、短期間で解決される問題ではありません。様々な角度からの多彩なアプローチによって、少しずつ改善していくものだと考えます。多くの若者が創業したいと思える松阪市であること。創業すると言う事も一つの働き方であることを認識し、創業をする事が当たり前と感じられる環境を備えた街、松阪市でありたいと考えます。松阪商工会議所青年部は、松阪市の未来を見つめ、松阪市の発展に協力を惜しまず、末永く松阪の地で愛される団体として邁進します。また、我々青年経済人が「松阪商人」として誇り高く事業を行える「豪商のまち」であることを期待します。

